

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0019

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地方への移住・交流の推進に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域自立応援課		課長 角田 秀夫			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握する。また、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、移住・交流の機運を醸成する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	109	121	137	93	93			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		109	121	137	93	93			
	執行額		111	115	136					
	執行率(%)		102%	95%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%	95%	99%					
<b>平成31・32年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	5	5							
	地方振興対策調査費	21	21							
	土地建物借料	67	67							
	計	93	93							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	2020年までに「移住・交流情報ガーデン」における移住・交流に関するあっせん件数を11,000件とする。	移住・交流に関するあっせん件数	成果実績	件	6,800	9,792	10,149	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	11,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「移住・交流情報ガーデン」における調査									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

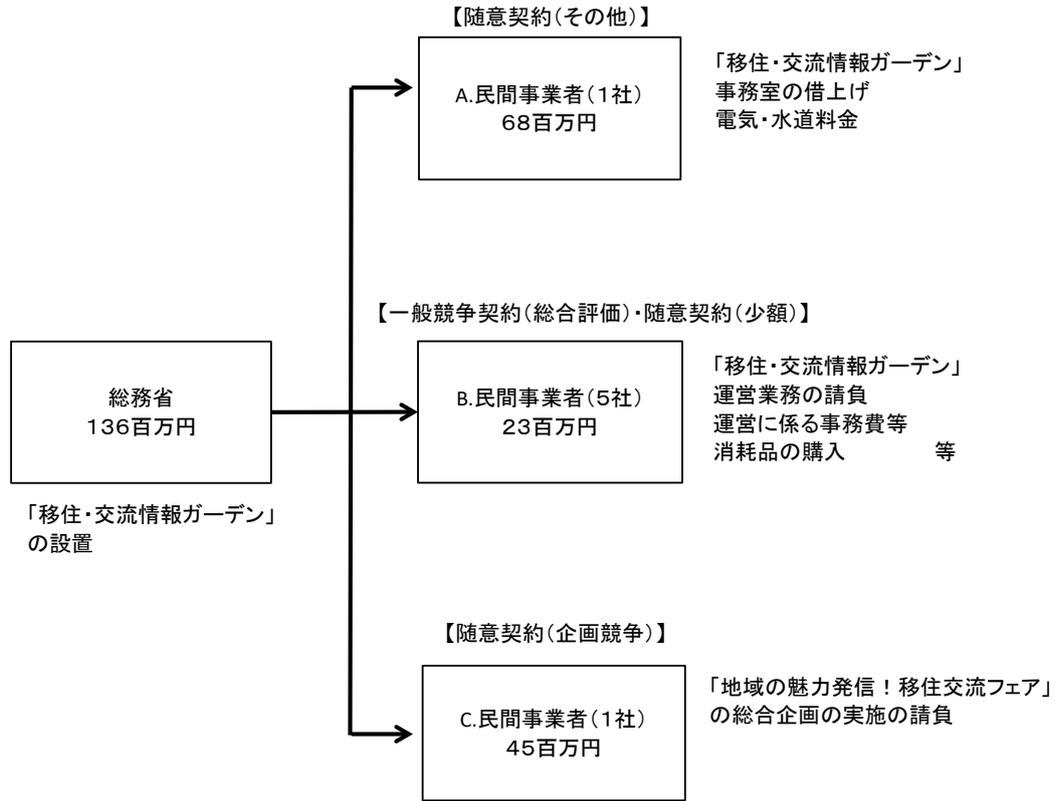
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	「移住・交流情報ガーデン」来場者数		人	11,300	13,955	12,772	-	-		
		人	16,700	16,700	16,700	16,700	16,700			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
							千円	9.8	8.2	10.6
	事業費/「移住・交流情報ガーデン」来場者数		計算式	百万円/人	111/11300	115/13955	136/12772	93/16700		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政								
	施策	2. 地域振興(地域力創造)								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「移住・交流情報ガーデン」において移住希望者のニーズに応じた地方への移住関連情報の提供・相談支援を実施することにより、地方への移住・交流の機運を醸成することで、地方への人の流れの創出に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定)においても、地方移住の推進について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	運營業務の請負については、複数社へ参考見積り作成を依頼した上で、一般競争入札により調達を行うことで競争性を確保している。 なお、事務室の賃貸借については、「移住・交流情報ガーデン」の開設に伴い、開設準備を開始した平成27年2月20日より賃貸借契約を締結したものであり、年度のたびに事務室を移転した場合、移住希望者の利便性の低下や新たな経費負担を避けるため、同所の賃貸借契約を継続したものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積りを精査の上、発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「移住・交流情報ガーデン」の運營業務については一般競争入札により、また、「移住・交流フェア」の実施については企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「移住・交流情報ガーデン」は、開設以来、平成30年度末までに約54,700人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約34,300件となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標欄記載のとおりの実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末(平成27年3月28日)の開設以来、平成30年度末までに約54,700人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約34,300件となっており、活動指標である来場者数については当初見込み人数を下回ったが、成果指標である移住・交流に関するあっせん件数については前年度実績を上回った。今後、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を推進するため、地方生活の魅力の発信等の更なる充実に取り組む必要がある。	
	改善の方向性	活動指標である「移住・交流情報ガーデン」来場者数について、地方自治体による移住・交流関連イベントの開催による活用や積極的なPR等により来場者の発掘に努めるとともに、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を進めるために積極的な情報提供を行うことにより、成果目標である移住・交流に関するあっせん件数11,000件の達成に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
部容事改の業善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善等	引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0001	平成27年度	0022
平成28年度		平成28年度	0018
平成29年度		平成29年度	0018
平成30年度	総務省 ( 0018 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごと に最大の金額が支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.多崎工業株式会社			B.一般社団法人移住・交流推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃借料	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃借	66	役務費	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	21
光熱水量	「移住・交流情報ガーデン」電気・水道料金等	2				
計		68	計		21	
	C.株式会社電通東日本			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	「移住・交流フェア」に係る総合企画の実施の請負	45				
計		45	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

